



100周年へブランド確立

2021年は、「第2四半期の受注、売り上げは前年同期と同様だが、原油高が大きく影響し、収益を悪化させた」と振り返る。通期見通しは、「受注、売り上げは前期比並みとみているが、収益悪化をどこまで食い止められるかが懸念材料」と語る。22年は先行きが不透明ながらも、利益回復を見込んでいる。昨年10月、前田建設、前田道

路、前田製作所の3社によるインフロンニア・ホールディングス（HD）が発足した。「存在感を示すためにも、業績向上に注力する」と力を込める。HDの強みを発揮するため、3社が営業で協力し、それぞれの顧客紹介や情報共有をしている。「当社の強みとして、全国220カ所に拠点があり、そこで得た情報の活用でシナジー効果が表れ

調する。ITツールの活用では、社内に必要なツールを公募し、938件が寄せられた。「これらを精査し、必要性が高いものから着手している。この取り組みは生産性が向上し、業務の効率化にもなる」とみており、計画的に進める考えだ。

DXは、「建設プロセス変革の基盤となるBIM／CIMの活用のほか、施工段階でデジタル測量を運用している。建機搭載型レーザースキャナーによる出来形管理システムも展開し、デジタルを使いこなせる人材の育成にもつながっている」と語る。リモートワークの有効活用により、「介護、育児をしている社員も対応しやすくなってい

る」と期待を寄せる。技術開発や人材面でも連携する。働き方改革では、「社員の意識も変わり、長時間労働も確実に減っている。さらなる取り組みのため、ITツールの活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）は不可欠だ」と強

る」ほか、障がい者の雇用増にもつながっている。同社を代表とするグループは、府中市道路等包括管理事業を受託している。「維持管理や修繕に関するデジタルシステムを構築しており、今後、自治体の包括業務受注で武器になる」と力を込める。

カーボンニュートラルは重要な経営課題の1つ。「CO₂削減に効果のある中温化アスファルトを、ほぼすべての工場で製造できる体制を整えている」ほか、排出したCO₂の回収・固定化する技術開発も進めている。20年に創立90周年を迎えた。「例えば、舗装を見るだけで当社が施工したことが分かるようになるなど、100周年に向けて前田道路ブランドを確立したい。製品の品質にもこだわり、社会から選択される、光る会社を目指したい」との方針を示す。

